



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システムインテグレータ  
コード番号 3826 URL <http://www.sint.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 梅田 弘之  
(氏名) 山田 ひろみ  
配当支払開始予定日

TEL 048-707-7061  
平成26年5月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |      |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
|        | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %    |
| 26年2月期 | 3,553 | 33.7 | 432  | 6.4  | 434  | 6.7  | 272   | 9.6  |
| 25年2月期 | 2,657 | 28.7 | 406  | 36.4 | 407  | 41.2 | 248   | 51.8 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 26年2月期 | 49.47      | 49.17                 | 15.8           | 18.8     | 12.2     |
| 25年2月期 | 47.18      | 45.21                 | 16.8           | 20.9     | 15.3     |

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年9月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、また、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました  
が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

|        | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 26年2月期 | 2,535 | 1,841 | 72.6   | 332.50   |
| 25年2月期 | 2,096 | 1,597 | 76.2   | 294.72   |

(参考) 自己資本 26年2月期 1,841百万円 25年2月期 1,597百万円

(注) 当社は、平成24年9月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、また、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました  
が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 26年2月期 | 297              | △168             | △45              | 1,130         |
| 25年2月期 | 122              | △124             | △21              | 1,047         |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産配当<br>率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |      |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %    | %          |
| 25年2月期     | —      | 0.00   | —      | 20.00 | 20.00 | 54            | 21.2 | 3.6        |
| 26年2月期     | —      | 0.00   | —      | 15.00 | 15.00 | 83            | 30.3 | 4.8        |
| 27年2月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 16.00 | 16.00 |               | 31.7 |            |

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成25年2月期については当該株式分割前の実際の配当金  
の額を記載しております。

### 3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |     | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円   | %   | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 1,750 | 8.6 | 182  | △18.7 | 183  | △18.7 | 113   | △19.4 | 20.40          |
| 通期        | 3,640 | 2.4 | 450  | 4.2   | 451  | 3.8   | 280   | 2.9   | 50.55          |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年2月期 | 5,539,200 株 | 25年2月期 | 5,419,200 株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

|        |      |        |     |
|--------|------|--------|-----|
| 26年2月期 | 51 株 | 25年2月期 | — 株 |
|--------|------|--------|-----|

③ 期中平均株式数

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年2月期 | 5,502,369 株 | 25年2月期 | 5,264,021 株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

(注) 当社は、平成24年9月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、また、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状況に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 5  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 5  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 6  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 8  |
| 3. 経営方針 .....                    | 9  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 9  |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 9  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 9  |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....             | 10 |
| 4. 財務諸表 .....                    | 12 |
| (1) 貸借対照表 .....                  | 12 |
| (2) 損益計算書 .....                  | 14 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....             | 15 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 .....           | 17 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 .....           | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 18 |
| (重要な会計方針) .....                  | 18 |
| (表示方法の変更) .....                  | 19 |
| (貸借対照表関係) .....                  | 19 |
| (損益計算書関係) .....                  | 19 |
| (株主資本等変動計算書関係) .....             | 21 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) .....           | 23 |
| (リース取引関係) .....                  | 23 |
| (金融商品関係) .....                   | 23 |
| (有価証券関係) .....                   | 25 |
| (デリバティブ取引関係) .....               | 25 |
| (退職給付関係) .....                   | 26 |
| (ストック・オプション等関係) .....            | 27 |
| (税効果会計関係) .....                  | 28 |
| (持分法損益等) .....                   | 29 |
| (企業結合等関係) .....                  | 29 |
| (資産除去債務関係) .....                 | 29 |
| (賃貸等不動産関係) .....                 | 29 |
| (セグメント情報等) .....                 | 30 |
| (関連当事者情報) .....                  | 31 |
| (1株当たり情報) .....                  | 31 |
| (重要な後発事象) .....                  | 31 |
| 5. その他 .....                     | 32 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### ① 全般

当事業年度の業績は、売上高3,553,043千円(前期比33.7%増)、売上総利益1,043,117千円(前期比11.4%増)、営業利益432,048千円(前期比6.4%増)、経常利益434,661千円(前期比6.7%増)、当期純利益272,193千円(前期比9.6%増)となりました。

本事業年度は「GRANDIT」関連の開発案件が順調に進捗し、コンソーシアム13社の中で最も販売した会社と与えられる「GRANDITアワード2013」を受賞しました。また、利益率の高いプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」も多くのIT企業に採用され、着々とデファクトスタンダードに向けて業界内に浸透しています。

この結果、3年連続で創業以来最高の売上高、利益を更新しました。また、業績好調を背景に、中期経営計画で「2013年度東証二部市場上場」の計画を掲げておりましたが、2014年1月22日に東証マザーズ市場から一気に東証一部市場に市場変更を果たしました。

##### ② 製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。製品区分別に分類して業績の概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。他社にはない独創的な企画とオリジナリティあふれる製品にこだわり、長年にわたって培った「パッケージソフトウェア業務のノウハウ」を当社の強みとしております。単なる製品販売だけでなく、製品の市場における総合力を発揮すべく、関連ビジネスとしてパッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けております。製品分野ごとに、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

#### (製品別業務対応表)

| 製品                   | 発売時期     | パッケージ<br>企画・開発 | パッケージ<br>販売・保守 | カスタ<br>マイズ | コンサルティ<br>ング |
|----------------------|----------|----------------|----------------|------------|--------------|
| SI Object Browser    | 平成9年8月   | ○              | ○              | —          | —            |
| SI Web Shopping      | 平成8年3月   | ○              | ○              | ○          | ○            |
| GRANDIT              | 平成16年5月  | ※              | ○              | ○          | ○            |
| SI Object Browser PM | 平成20年11月 | ○              | ○              | ○          | ○            |

※GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

#### <ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。

また、保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。さらに、当期リリースしたアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」は、クラウドサービスで提供しており、今後導入が増えれば当社のストック型ビジネスを牽引する新事業になると期待しています。

「SI Object Browser」関連の当事業年度の売上高は327,311千円(前期比1.4%減)、売上総利益294,011千円(前期比3.4%減)となりました。前期実績をわずかに下回っていますが、前期は新製品開発に伴う売上という特殊要因があったためであり、事業全体としては堅調に推移しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきましたが、当事業年度の業績は、売上高は1,158,124千円(前期比9.1%増)、売上総利益156,702千円(前期比46.9%減)となりました。大幅な減益となった要因は、特定の不採算プロジェクトが発生し製品区分全体の採算に大きく影響したことなどによるものです。

今後もEC市場は堅調に推移することが予想されています。さらに、O2O(オンライン・ツー・オフライン)、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしていますので、その変革に向けて積極的に投資を行い製品競争力を高めます。これらの新製品により中期的視点で売上の拡大、規模の拡大化を目指し、新しいEC市場のトップカンパニーを目指していきます。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。市場環境も堅調に推移しており、当事業年度の売上高は1,538,787千円(前期比44.6%増)、売上総利益388,336千円(前期比56.0%増)と大幅な増収増益となりました。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業への導入事例も増えていきます。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。また、「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。全社で使用する中で出てきた要望をタイムリーに製品にフィードバックすることで、海外製品を担いで販売するだけの企業との、ノウハウ活用や使い勝手の良さでも大きな差別化要因となっています。

また、導入にあたり「SI Object Browser PM」を活用することで全プロジェクトの見える化が実現し、導入プロジェクトの成功率が競合他社に比べて高いことが、多くのお客様の信頼を得ることに繋がっています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズの1つとして、平成20年11月にリリースされました。その後、着実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得ています。発売開始から順調に導入企業を増やし続け、累計で80社程に導入しております。当事業年度の売上高は208,975千円(前期比29.5%増)、売上総利益131,287千円(前期比87.7%増)と大幅な増収増益となっています。

プロジェクト管理の各要素を統合してカバーするという発想は他に例がなく、ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。統合型プロジェクト管理の優位性を活かし、さらに販売拡大することで、プロジェクト管理システムのデファクトスタンダードを目指しています。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの10の管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、ばらばらの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。

なお、ご参考として、製品区分別の売上高及び売上総利益に関する前期比較表及びその推移グラフを以下に示します。GRANDITとSI Object Browser PMが特に売上高、売上総利益ともに前期を大きく上回り、好調に推移しています。

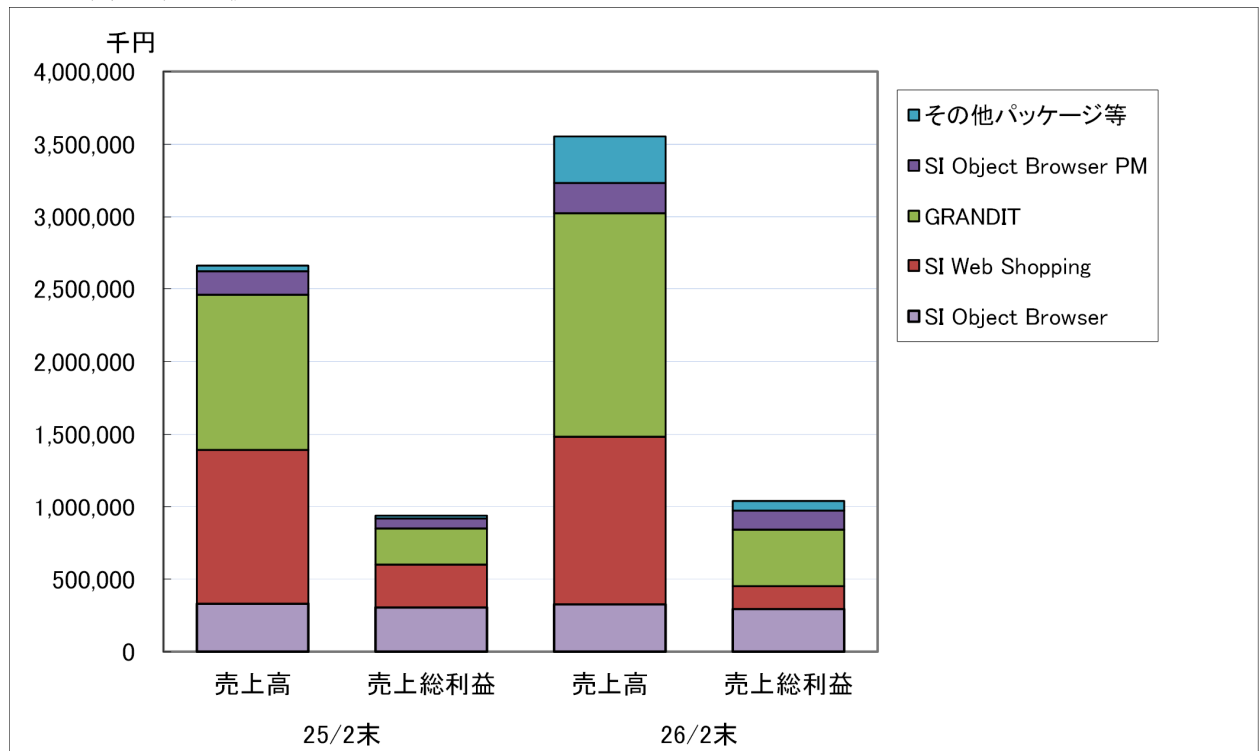
また、「その他パッケージ等」については、売上高で前期比749.4%増と大きく伸びています。これは創業直後から長期にわたりサポートしているお客様の大規模なリプレース時期にあたったためです。こちらのシステム開発は5～6年周期でリプレースされており、当期と次期にかけて行われます。

製品区分別の売上高及び売上総利益

a. 前期比較表

| 製 品 区 分                  | 前事業年度<br>(自 平成24年 3 月 1 日<br>至 平成25年 2 月28日) |               | 当事業年度<br>(自 平成25年 3 月 1 日<br>至 平成26年 2 月28日) |               | 前期比<br>(%) |       |
|--------------------------|----------------------------------------------|---------------|----------------------------------------------|---------------|------------|-------|
|                          | 売上高<br>(千円)                                  | 売上総利益<br>(千円) | 売上高<br>(千円)                                  | 売上総利益<br>(千円) | 売上高        | 売上総利益 |
| 「SI Object Browser」関連    | 331,967                                      | 304,446       | 327,311                                      | 294,011       | 98.6       | 96.6  |
| 「SI Web Shopping」関連      | 1,062,010                                    | 295,162       | 1,158,124                                    | 156,702       | 109.1      | 53.1  |
| 「GRANDIT」関連              | 1,064,271                                    | 248,967       | 1,538,787                                    | 388,336       | 144.6      | 156.0 |
| 「SI Object Browser PM」関連 | 161,368                                      | 69,962        | 208,975                                      | 131,287       | 129.5      | 187.7 |
| その他パッケージ等                | 37,654                                       | 17,772        | 319,845                                      | 72,779        | 849.4      | 409.5 |
| 合計                       | 2,657,272                                    | 936,311       | 3,553,043                                    | 1,043,117     | 133.7      | 111.4 |

b. 前期、当期の推移グラフ



(今後の見通し)

当期は、2013年2月19日に公表した新中期経営計画「Progress2013」で掲げた基本方針『「筋肉質な会社」を維持しつつも、「成長＝売上の拡大」路線に舵を切り、売上拡大を実現する』に沿って事業を行った結果、3期連続の創業以来最高の売上高及び利益を計上することができました。

新中期経営計画「Progress2013」の2年目となる次期は、その中で掲げた4つの重点施策、①売上の拡大、②開発・生産体制の強化、③中国展開の事業化、④ストック型ビジネスのさらなる伸長、に向けて引き続き「成長」をキーワードに積極的な経営を行います。現在の主要4製品をそれぞれ伸ばすとともに新規に投入した2製品を育てて、4期連続の創業以来最高の売上高及び利益を目指します。

以上により、平成27年2月期の業績見通しは、売上高3,640,000千円(前期比2.4%増)、営業利益450,000千円(前期比4.2%増)、経常利益451,000千円(前期比3.8%増)、当期純利益280,000千円(前期比2.9%増)としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ321,261千円増加し2,212,334千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加83,220千円、売掛金の増加211,726千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ118,022千円増加し323,398千円となりました。これは主として、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の増加47,666千円、敷金及び保証金の増加52,465千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ439,284千円増加し2,535,732千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ194,632千円増加し693,955千円となりました。これは主として、買掛金の増加89,832千円、前受金の増加40,860千円、賞与引当金の増加23,937千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ244,651千円増加し1,841,777千円となりました。これは当期純利益の計上272,193千円などによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,130,393千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは297,194千円のプラス(前事業年度は122,353千円のプラス)となりました。これは主に税引前当期純利益の計上437,009千円、前受金の増加40,860千円、仕入債務の増加89,832千円などの資金増加要因が、売上債権の増加211,726千円、法人税等の支払額170,205千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは168,502千円のマイナス(前事業年度は124,059千円のマイナス)となりました。これは無形固定資産の取得による支出112,838千円、敷金保証金の預け入れによる支出57,795千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは45,471千円のマイナス(前事業年度は21,807千円のマイナス)となりました。これは配当金の支払い53,405千円、新株予約権行使による収入7,980千円などによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

|                      | 平成22年2月期 | 平成23年2月期 | 平成24年2月期 | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)            | 83.9     | 85.2     | 75.5     | 76.2     | 72.6     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 66.5     | 59.3     | 61.9     | 145.4    | 198.1    |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | —        | —        | —        | —        | —        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | —        | —        | —        | —        | —        |

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しております。事業拡大に向けた内部留保も考慮した上で、業績(利益)連動型の配当を実施する方針としており、配当性向30%を中期的な目標として少しずつ配当性向を高める方針にしていまいりましたが、近年の動向を鑑み、また、3期連続の創業以来最高利益の更新、さらに東証一部への市場変更を達成したことから、配当性向を一気に30%に引き上げる良い機会であると判断いたしました。以上により当期の配当金は、1株当たり15円(配当性向30.3%)とさせていただきます。

なお、平成27年2月期の年間配当は1株当たり16円(配当性向31.7%)を予定しておりますが、業績の変動により配当金額は変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

① フリーソフトとの競合について

当社のパッケージソフトウェア製品は、市場規模が大きく、高い成長が見込まれる分野をターゲットにして開発・投入しています。そのため、どの分野においても競争は激しく各々競合が発生します。これまでの競合相手は海外製品などが多かったのですが、ここ数年はフリー（無料）のソフトウェアが台頭してきて、それらの製品との競合が増えています。まだまだ現時点では機能面や実績面で勝っていますが、今後ますますフリーソフトウェアが充実してきた場合に、パッケージソフトウェアの販売といった現在の収益モデル事業は影響を受ける可能性があります。

② ソフトウェアモデルからサービスモデルへの流れ

IT業界は、ハードウェアからソフトウェアの時代に移り変わり、さらに現在はサービスの時代となっています。パッケージソフトウェアを作成して販売するというモデルは、典型的なソフトウェア時代の収益モデルですが、ソフトを無料にしてサービスで収益を上げるといったさまざまなサービスモデルが出現して、大きな位置づけとなりつつあります。

こうした時代変化の中、当社もソフトウェア製品の開発・販売のみならず、コンサルティングやクラウドでの運用、保守などのサービス事業も拡充しています。しかしながら、こうした事業モデルの変革が十分にできず、従来のやり方を続けてしまった場合に時代ニーズにマッチしない企業として成長できずに終わるリスクがあります。

③ ECサイトのトラブルについて

ECサイト上での企業と消費者間、または企業間の取引においては、違法な取引やセキュリティ問題などのトラブルが発生する可能性があり、たとえばハッカー攻撃など不測の事態により、個人情報漏洩する危険性も無いとは言いきれません。このようなトラブルが、当社のECサイト構築パッケージソフトである「SI Web Shopping」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけではなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社が販売機会損失や信用損失などによる損害賠償請求も含めて責任を追及され、または問題の解決を迫られることも考えられます。このような事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製品の重大な不具合(バグ)による信用の低下について

プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェアや基本ソフトなどの環境との相性もあり、皆無にするのは難しいと一般的に言われています。当社は、このようなバグを発生させないよう、開発の最終段階で念入りのテストを行い、品質を確保するようにしています。製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、念入りのテストを行ったとしても、予期しえない重大なバグを内在したまま販売する可能性がなくなるわけではありません。製品を販売した後に重大なバグが発生した場合、製品の信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 新製品・新業態開発について

当社のパッケージソフトウェア戦略は、単一の製品に依存するのではなく、次々と新製品・新業態を企画・開発する方針であります。しかしながら、新しい分野に投入した製品が十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合製品との競争の激化、社内体制の不備等などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまでに開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 知的財産権について

パッケージソフトウェア事業では、開発した製品が他社の特許を含む知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。知的財産権侵害により第三者から製品の販売中止などの提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることも考えられます。また、販売開始後、当社製品が他社の知的財産権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤルティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 開発体制について

パッケージソフトウェアは、常に新技術を取り入れながら企画・開発されております。このため、社内のエンジニアは、高度な技術力が要求され、次々と新しい技術を習得し続ける必要があります。当社は、新規採用によるエンジニアの拡充、及び資格取得制度やチューター制度、社内勉強会などによる社員教育に力を入れております。しかし、技術の移り変わりが激しくエンジニアの育成が間に合わない場合、又はエンジニアの社外流出が生じた場合は、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品をタイミング良くリリースできなくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 収益体質の維持について

当社は「技術力」こそ最も重要な経営資源と考え、外部委託に依存しきらないよう技術者の内部確保と教育を推進しております。これが中長期的には堅実な経営基盤になりえます。しかしながら短期的には、事業規模の拡大スピードによっては、開発人員を増強する中で社員に対する教育や管理が行き届かなくなる可能性があります。また、組織が大きくなるにつれ、現状に比べて社風の浸透や職場環境の維持に障害が発生する可能性もあります。その結果、プロジェクトの採算悪化、赤字プロジェクトの増加などを招く恐れもあります。自社導入したプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」の有効活用を更に推進し、これらのリスク管理を徹底して行っていますが、かかる事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 売上構成比率の変化について

当社はパッケージソフトウェアの販売・保守業務とパッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング、その他のシステム開発などの請負開発業務の両方を行っております。前者は高収益が見込まれる利点、後者は安定して収益が見込まれる利点があります。当社は、今後もこの2つを適度なバランスで展開し、市場景気の変動に柔軟に対応できる事業体制を維持していく予定であります。今後もこの2業務を継続して推し進める限り、それぞれの業務において次のようなリスクがあります。

パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、開発した製品が好調に推移すれば高収益が見込まれる反面、低調に終われば開発費用、広告宣伝費を回収できない恐れがあり、損失が発生する可能性があります。パッケージソフトウェアのカスタマイズなどの請負開発業務は、プロジェクトの進捗が計画より遅れ、予定していた利益が確保できない可能性があります。なお、新たに開始したクラウド型ビジネスにより、売上向上だけでなくこれらの事業リスク分散も図れるものと考えております。

⑩ 売上及び利益の集中について

ERPパッケージ「GRANDIT」関連の受託案件は、基幹業務システムということもあり企業の会計年度の開始に合わせて本番稼働となる場合が多い状況です。これにより、当社の「GRANDIT」関連の売上及び利益は、決算月に集中する傾向があります。そのため、開発及びサポートのピークが重なり、要員の確保や配置が困難になったり、管理が不十分となる可能性があります。ピークをカバーできない状況となった場合、それが受注辞退やプロジェクトの採算低下などにつながり、当社の業績は影響を受けることになります。

⑪ 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

インターネットを利用した事業は比較的新しい分野であり、これらに関する法的紛争、判例等もまだ限定的であります。現在のところそのような事実はありませんが、当社の製品やソフトウェアプログラムあるいはインターネット全般に関する技術等について、第三者より権利の侵害請求に関する訴訟を提訴される可能性があります。かかる事態に陥った場合、当社は当然に、法的手段により防衛・解決に努力いたしますが、敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウィルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、オリジナルのパッケージソフトウェアを企画、開発、製品化し、そのマーケティング、販売、保守に至るまで自社で一貫して取り組むこととしております。これにより、市場ニーズの変化にすばやく対応することができ、ノウハウの高度な蓄積によって、高い利益率を目指すことができます。

また、これまでは、パッケージソフトウェアの販売、保守及びそれらのカスタマイズ（顧客のニーズに合わせて仕様変更）を基幹事業としてまいりましたが、新たにクラウドビジネスを開始してサービス提供型事業の拡大を図っております。さらにこれらの事業を補完する形で、関連分野のコンサルティングも行っております。

一方、内部的な会社づくりの方針として、経営方針を次のように定めております。

「風通しの良い相互尊重の精神あふれる職場環境をみんなで作る。

その働きやすい雰囲気の中で創造力・技術力を常に高め、

品質の高いソリューションをお客様に提供し続ける。」

“風通しの良い、相互尊重の精神”という部分を先頭に掲げている点に、当社なりの考え方があります。もちろん企業は“顧客満足度の向上”も重要課題となりますが、それを実現するためには“働き易い職場環境”というものが不可欠と考えております。特に、ソフトウェア開発は、創造力や技術力を必要とする仕事であり、良い発想・アイデアが生まれるためには良い労働環境が必要であります。そして、その環境は与えられるものではなく、自主独立した社員がみんなで作っていきいくものだと考えております。そのような土壌づくりが会社の責務だと認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を重視しており、売上高成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付けております。これまで売上高の拡大を会社の成長のための重要課題としてきましたが、過去の反省を踏まえ、高収益体質を維持しつつ成長率及び利益率の向上を経営課題として取り組みます。効率的なマーケティングとプロジェクト管理の徹底により売上高経常利益率の向上を目指していきます。

成長率と利益率をみる経営指標として、主に次のような指標を注視しています。

- ・事業分野別の売上高と売上総利益の推移
- ・業態（フロー型、ストック型）別の売上高と売上総利益の推移
- ・部門（事業、製造、販売）別従業員一人あたりの売上高及び売上総利益

また、会社の健全性を表すものとして、次のような指標も重視しています。

- ・プロジェクト利益の計画・実績対比の推移
- ・プロジェクト失敗件数（含む赤字）の部門別、月別推移
- ・従業員別、部門別の稼働率の推移
- ・販売費率及び管理費率の推移

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のパッケージソフトウェアビジネスの戦略は「Catch and Grow」であります。単一のパッケージに依存するのではなく、時代のニーズをいち早く捉え（Catch）、新製品を次々と企画・開発していきます。

当社では4つの事業分野（製品）を柱としていますが、市場の拡大が見込めると判断したパッケージソフトウェアを中心に開発要員を投入し、バージョンアップ及びラインナップ強化を行います。そして、その分野におけるデファクトスタンダード製品に育ててまいります（Grow）。この戦略の利点は、事業のリスク分散を図ると同時に、複数の幹を太くしてトータル収益を拡大できる点にあります。

これからも時代ニーズに合った製品を開発・リリースしていきますが、今後の製品は「パッケージソフトウェア販売ではなくクラウドサービスで提供」と「最初から多言語対応で制作」の2つのポリシーで企画・開発します。第一弾のクラウドサービス製品として前期にO2Oマーケティングサービス「モバポタ」をリリースし、第二弾として2013年6月にアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」をリリースいたしました。今後はこの2製品を第5、第6の柱に育てる努力をしながら、時代の変革に合わせて次の新製品を企画・開発していきます

(4) 会社の対処すべき課題

① ソフトウェア開発の近代化

ソフトウェア業界の生産性は、ハードウェア業界に比べて伸び悩んでおります。その原因としてソフトウェア開発の現場で相変わらず旧態依然の方法で開発作業がなされていることがあげられます。当社の「SI Object Browser」シリーズはこのような状況を打開して、ソフトウェアの開発生産性を向上させるためのツール群であります。当社においても、「SI Object Browser ER」でデータベース設計作業を効率化し、「SI Object Browser」で開発、テスト工程の生産性向上を実現しています。また、「SI Object BrowserPM」をフル活用して国内トップレベルのプロジェクト管理の合理化を実現しています。

2013年6月にリリースしたアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」もこのような目的を実現するツールです。この製品によって自社の開発生産性をさらに高めるとともに、既存3製品との相乗効果でIT業界全体の生産性向上に大きく役立つ製品群として広めていきます。

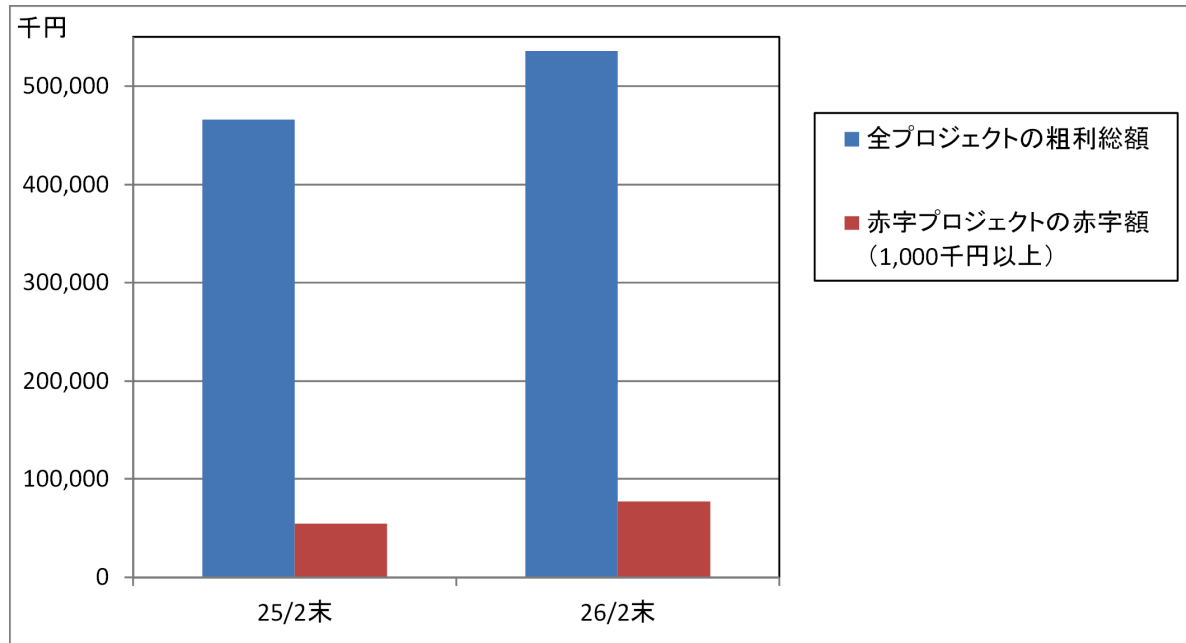
今後もこのような効率化ツールを積極的に評価・採用し、開発生産性の向上に努めていきます。また、これまでのさまざまなプロジェクトで行われたカスタマイズ事例のナレッジを共有することにより、これらを活用し過去の資産を活かして、効率良く開発できる体制を整えており、今後も継続して見直し活用していきます。

② プロジェクト管理の強化

当社の事業のうち、パッケージソフトウェアのカスタマイズなどの請負開発業務においては、「失敗プロジェクトの発生」が業績に大きく影響してまいります。このため、失敗プロジェクトの削減は会社としての重要課題となります。

当社は、全社でプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」の利用を徹底している効果で前期に引き続き業界全体でも高水準の利益率を維持しています。当期は、「SI Web Shopping」関連の大型案件で赤字プロジェクト(赤字金額全体の83.4%)が発生しましたが、「GRANDIT」関連では過去の反省を活かし失敗プロジェクトを減らすことができました。今後も引き続き、プロジェクト管理を徹底することにより失敗プロジェクトを減らしてより一層の高利益率達成に努めてまいります。

赤字プロジェクトの発生状況(対象:赤字金額1,000千円以上、受注損失引当金繰入額を除く)



(注) プロジェクトの粗利総額は、パッケージソフトウェアの販売・保守業務を除く売上総利益となります。

③ パッケージの強化

当社のパッケージビジネスは、特定分野に依存せずに市場の広がる分野にパッケージソフトウェアを投入することの特徴としておりますが、それは各分野で競合製品との厳しい競争に打ち勝たなければならないことを意味しております。また、時代ニーズの変化も早く、継続して機能強化・改良に努めなければなりません。

パッケージビジネスはその分野でトップシェアを獲得することが非常に重要となることから、今後もパッケージソフトウェア開発及びマーケティング活動に力を注ぎ、当社製品がそれぞれの分野でNo.1になるためのパッケージ強化を計画的に行ってまいります。

④ パッケージソフトウェアの海外展開

平成18年8月に設立したMIJS(メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア)コンソーシアムは平成26年2月末現在、76社(正会員・準会員)の企業が参加しております。これは国内のトップクラスのパッケージを持つベンダが協力し、日本のソフトウェアを海外にアピールするとともに連携を図っていくというものであります。この新しい枠組みを利用して、「SI Object Browser」、「SI Object Browser ER」に引き続き「SI Web Shopping」の中国語版も中国で販売しています。また、平成25年3月に中国現地法人の大連百易軟件株式会社と当社製品である「SI Object Browser」シリーズの中国国内での総販売代理店契約を締結し、中国国内での新たな販売展開を開始しております。

現在は、これらの直接投資は少額に抑え、提携先との協力関係により拡販を図っておりますが、実績が上がるのに伴ってより積極的な海外展開を図っていく予定です。また、今後、投入する新製品は最初から海外市場を狙って多言語対応しており、着実に海外市場戦略を実施してまいります。

⑤ 内部統制システムの強化

当社は、健全経営こそが企業を長期繁栄に導くと考えており、内部統制システムの強化を重要な経営課題としております。その基本理念に基づいた「内部統制システムの基本方針」を策定しており、適時見直しを行い必要に応じて改定を行っています。また、プライバシーマークの取得、「リスク管理規程」、「経営危機管理規程」、「適時開示規程」など継続的な関連規程の制定と改善を行っています。財務報告に係る内部統制報告書制度対応のため、必要に応じ社内体制を見直し、定期的に監査人との協議も行っております。引き続き、これらのルールを遵守して実行するために、社員教育や啓蒙活動を行ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部       |                       |                       |
| 流動資産       |                       |                       |
| 現金及び預金     | 1,047,172             | 1,130,393             |
| 売掛金        | 639,789               | 851,515               |
| 商品         | -                     | 9,380                 |
| 仕掛品        | 130,839               | 124,666               |
| 貯蔵品        | 127                   | 107                   |
| 前渡金        | 22,198                | 26,750                |
| 前払費用       | 9,145                 | 12,298                |
| 繰延税金資産     | 39,103                | 50,755                |
| その他        | 3,532                 | 7,582                 |
| 貸倒引当金      | △835                  | △1,115                |
| 流動資産合計     | 1,891,072             | 2,212,334             |
| 固定資産       |                       |                       |
| 有形固定資産     |                       |                       |
| 建物         | 7,516                 | 4,860                 |
| 工具、器具及び備品  | 33,333                | 35,214                |
| 減価償却累計額    | △30,335               | △33,908               |
| 有形固定資産合計   | 10,514                | 6,166                 |
| 無形固定資産     |                       |                       |
| ソフトウェア     | 113,332               | 147,514               |
| ソフトウェア仮勘定  | 10,466                | 23,951                |
| その他        | 10,670                | 7,114                 |
| 無形固定資産合計   | 134,469               | 178,580               |
| 投資その他の資産   |                       |                       |
| 投資有価証券     | 34,601                | 60,395                |
| 敷金及び保証金    | 25,790                | 78,255                |
| 投資その他の資産合計 | 60,391                | 138,651               |
| 固定資産合計     | 205,376               | 323,398               |
| 資産合計       | 2,096,448             | 2,535,732             |

(単位: 千円)

|              | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部         |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 買掛金          | 145,890               | 235,722               |
| 未払金          | 10,366                | 15,763                |
| 未払費用         | 26,093                | 29,898                |
| 未払法人税等       | 95,066                | 107,011               |
| 未払消費税等       | 16,431                | 26,763                |
| 前受金          | 128,153               | 169,013               |
| 預り金          | 6,181                 | 9,615                 |
| 賞与引当金        | 65,097                | 89,035                |
| 受注損失引当金      | 1,798                 | -                     |
| その他          | -                     | 483                   |
| 流動負債合計       | 495,078               | 683,308               |
| 固定負債         |                       |                       |
| 繰延税金負債       | 4,243                 | 10,646                |
| 固定負債合計       | 4,243                 | 10,646                |
| 負債合計         | 499,322               | 693,955               |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 363,722               | 367,712               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 353,722               | 357,712               |
| 資本剰余金合計      | 353,722               | 357,712               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 26,000                | 26,000                |
| 繰越利益剰余金      | 844,933               | 1,062,934             |
| 利益剰余金合計      | 870,933               | 1,088,934             |
| 自己株式         | -                     | △45                   |
| 株主資本合計       | 1,588,377             | 1,814,312             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 8,749                 | 27,464                |
| 評価・換算差額等合計   | 8,749                 | 27,464                |
| 純資産合計        | 1,597,126             | 1,841,777             |
| 負債純資産合計      | 2,096,448             | 2,535,732             |

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高          | 2,657,272                              | 3,553,043                              |
| 売上原価         | 1,720,961                              | 2,509,925                              |
| 売上総利益        | 936,311                                | 1,043,117                              |
| 販売費及び一般管理費   |                                        |                                        |
| 広告宣伝費        | 24,409                                 | 31,884                                 |
| 貸倒引当金繰入額     | 236                                    | 280                                    |
| 役員報酬         | 89,298                                 | 100,260                                |
| 給料及び手当       | 167,916                                | 181,611                                |
| 賞与           | 13,446                                 | 16,373                                 |
| 賞与引当金繰入額     | 13,590                                 | 16,468                                 |
| 退職給付費用       | 7,189                                  | 7,887                                  |
| 福利厚生費        | 37,862                                 | 48,467                                 |
| 支払手数料        | 38,234                                 | 77,626                                 |
| 減価償却費        | 5,205                                  | 3,785                                  |
| 研究開発費        | 46,342                                 | 21,932                                 |
| その他          | 86,394                                 | 104,491                                |
| 販売費及び一般管理費合計 | 530,125                                | 611,069                                |
| 営業利益         | 406,185                                | 432,048                                |
| 営業外収益        |                                        |                                        |
| 受取配当金        | 148                                    | 684                                    |
| 為替差益         | 531                                    | -                                      |
| 受取手数料        | -                                      | 1,493                                  |
| その他          | 667                                    | 434                                    |
| 営業外収益合計      | 1,347                                  | 2,612                                  |
| 営業外費用        |                                        |                                        |
| 為替差損         | -                                      | 0                                      |
| 営業外費用合計      | -                                      | 0                                      |
| 経常利益         | 407,532                                | 434,661                                |
| 特別利益         |                                        |                                        |
| 投資有価証券売却益    | 550                                    | 5,019                                  |
| 特別利益合計       | 550                                    | 5,019                                  |
| 特別損失         |                                        |                                        |
| 固定資産除却損      | 0                                      | 15                                     |
| 減損損失         | -                                      | 2,655                                  |
| 特別損失合計       | 0                                      | 2,671                                  |
| 税引前当期純利益     | 408,082                                | 437,009                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 156,874                                | 180,312                                |
| 法人税等調整額      | 2,835                                  | △15,495                                |
| 法人税等合計       | 159,710                                | 164,816                                |
| 当期純利益        | 248,372                                | 272,193                                |

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本     |          |          |          |          |          |             |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-------------|
|                     | 資本金      | 資本剰余金    |          | 利益剰余金    |          |          | 株主資本合計      |
|                     |          | 資本準備金    | 資本剰余金合計  | その他利益剰余金 |          | 利益剰余金合計  |             |
|                     |          |          |          | 別途積立金    | 繰越利益剰余金  |          |             |
| 当期首残高               | 358, 402 | 348, 402 | 348, 402 | 26, 000  | 629, 430 | 655, 430 | 1, 362, 234 |
| 当期変動額               |          |          |          |          |          |          |             |
| 新株の発行               | 5, 320   | 5, 320   | 5, 320   |          |          |          | 10, 640     |
| 剰余金の配当              |          |          |          |          | △32, 870 | △32, 870 | △32, 870    |
| 当期純利益               |          |          |          |          | 248, 372 | 248, 372 | 248, 372    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |          |          |          |          |          |          |             |
| 当期変動額合計             | 5, 320   | 5, 320   | 5, 320   | －        | 215, 502 | 215, 502 | 226, 142    |
| 当期末残高               | 363, 722 | 353, 722 | 353, 722 | 26, 000  | 844, 933 | 870, 933 | 1, 588, 377 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | －            | －          | 1,362,234 |
| 当期変動額               |              |            |           |
| 新株の発行               |              |            | 10,640    |
| 剰余金の配当              |              |            | △32,870   |
| 当期純利益               |              |            | 248,372   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,749        | 8,749      | 8,749     |
| 当期変動額合計             | 8,749        | 8,749      | 234,892   |
| 当期末残高               | 8,749        | 8,749      | 1,597,126 |

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |             |          |           |             |      |           |
|---------------------|---------|---------|-------------|----------|-----------|-------------|------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金    |           |             | 自己株式 | 株主資本合計    |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金 |           | 利益剰余金<br>合計 |      |           |
|                     |         |         |             | 別途積立金    | 繰越利益剰余金   |             |      |           |
| 当期首残高               | 363,722 | 353,722 | 353,722     | 26,000   | 844,933   | 870,933     | -    | 1,588,377 |
| 当期変動額               |         |         |             |          |           |             |      |           |
| 新株の発行               | 3,990   | 3,990   | 3,990       |          |           |             |      | 7,980     |
| 剰余金の配当              |         |         |             |          | △54,192   | △54,192     |      | △54,192   |
| 当期純利益               |         |         |             |          | 272,193   | 272,193     |      | 272,193   |
| 自己株式の取得             |         |         |             |          |           |             | △45  | △45       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |             |          |           |             |      |           |
| 当期変動額合計             | 3,990   | 3,990   | 3,990       | -        | 218,001   | 218,001     | △45  | 225,935   |
| 当期末残高               | 367,712 | 357,712 | 357,712     | 26,000   | 1,062,934 | 1,088,934   | △45  | 1,814,312 |

|                     | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|---------------------|------------------|----------------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差<br>額等合計 |           |
| 当期首残高               | 8,749            | 8,749          | 1,597,126 |
| 当期変動額               |                  |                |           |
| 新株の発行               |                  |                | 7,980     |
| 剰余金の配当              |                  |                | △54,192   |
| 当期純利益               |                  |                | 272,193   |
| 自己株式の取得             |                  |                | △45       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 18,715           | 18,715         | 18,715    |
| 当期変動額合計             | 18,715           | 18,715         | 244,651   |
| 当期末残高               | 27,464           | 27,464         | 1,841,777 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |                                        |                                        |
| 税引前当期純利益            | 408,082                                | 437,009                                |
| 減価償却費               | 59,598                                 | 71,945                                 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)     | 7,468                                  | 23,937                                 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)     | 93                                     | 280                                    |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少)   | △4,096                                 | △1,798                                 |
| 受取利息及び受取配当金         | △168                                   | △726                                   |
| 有価証券利息              | △363                                   | △169                                   |
| 投資有価証券売却及び評価損益(△は益) | △550                                   | △5,019                                 |
| 固定資産除却損             | 0                                      | 15                                     |
| 減損損失                | -                                      | 2,655                                  |
| 売上債権の増減額(△は増加)      | △184,319                               | △211,726                               |
| たな卸資産の増減額(△は増加)     | △58,098                                | △3,187                                 |
| 仕入債務の増減額(△は減少)      | 66,225                                 | 89,832                                 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)    | △9,162                                 | 10,832                                 |
| 前受金の増減額(△は減少)       | 26,241                                 | 40,860                                 |
| その他                 | 6,309                                  | 11,761                                 |
| 小計                  | 317,262                                | 466,504                                |
| 利息及び配当金の受取額         | 531                                    | 895                                    |
| 法人税等の支払額            | △195,439                               | △170,205                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 122,353                                | 297,194                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |                                        |                                        |
| 有価証券の取得による支出        | △2,099,636                             | △1,819,830                             |
| 有価証券の償還による収入        | 2,099,636                              | 1,819,830                              |
| 有形固定資産の取得による支出      | △5,822                                 | △2,523                                 |
| 無形固定資産の取得による支出      | △98,446                                | △112,838                               |
| 投資有価証券の取得による支出      | △20,340                                | -                                      |
| 投資有価証券の売却による収入      | 550                                    | 4,565                                  |
| 敷金及び保証金の差入による支出     | -                                      | △57,795                                |
| 敷金及び保証金の回収による収入     | -                                      | 90                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △124,059                               | △168,502                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |                                        |                                        |
| 株式の発行による収入          | 10,640                                 | 7,980                                  |
| 配当金の支払額             | △32,447                                | △53,405                                |
| 自己株式の取得による支出        | -                                      | △45                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △21,807                                | △45,471                                |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △23,512                                | 83,220                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 1,070,684                              | 1,047,172                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 1,047,172                              | 1,130,393                              |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた16,431千円は、「未払消費税等」16,431千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券利息」及び「講演料等収入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券利息」に表示していた363千円及び「講演料等収入」に表示していた162千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

|     | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 仕掛品 | 1,728千円               | 一千円                   |
| 計   | 1,728千円               | 一千円                   |

(損益計算書関係)

- ※1 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額

|  | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|--|----------------------------------------|----------------------------------------|
|  | 46,342千円                               | 21,932千円                               |

- ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 工具、器具及び備品 | 0千円                                    | 15千円                                   |

- ※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上いたしました。

①減損損失を認識した資産および減損損失の金額

| 場所               | 用途  | 種類 | 金額      |
|------------------|-----|----|---------|
| 本社<br>(埼玉県さいたま市) | 事務所 | 建物 | 2,547千円 |
| 大阪支社<br>(大阪府大阪市) | 事務所 | 建物 | 108千円   |

②資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業用資産を全社でグルーピングし、将来の使用が見込まれていない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

③減損損失の認識に至った経緯

本社および大阪支社の移転を取締役会で決議したことに伴い、これらの事務所として賃貸借契約している部分の造作設備について回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を認識しております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却額としておりますが、当該設備は廃棄処分となるため回収可能価額は零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加        | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|---------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 13,148  | 2,696,452 | —  | 2,709,600 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

1株を200株とする株式分割 2,616,452株  
 新株予約権の権利行使による新株の発行 80,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 32,870         | 2,500           | 平成24年2月29日 | 平成24年5月25日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 54,192         | 利益剰余金 | 20              | 平成25年2月28日 | 平成25年5月28日 |

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加        | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,709,600 | 2,829,600 | —  | 5,539,200 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行 60,000株

1株を2株とする株式分割 2,769,600株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | —       | 51 | —  | 51     |

(増加事由の概要)

単元未満株式の買い取り請求による自己株式の取得 51株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 54,192         | 20              | 平成25年2月28日 | 平成25年5月28日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 83,087         | 利益剰余金 | 15              | 平成26年2月28日 | 平成26年5月28日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 現金及び預金勘定  | 1,047,172千円                            | 1,130,393千円                            |
| 現金及び現金同等物 | 1,047,172千円                            | 1,130,393千円                            |

(リース取引関係)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないよう、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的に行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年2月28日)

|            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,047,172        | 1,047,172 | —      |
| (2) 売掛金    | 639,789          | 639,789   | —      |
| (3) 投資有価証券 | 33,880           | 33,880    | —      |
| 資産計        | 1,720,841        | 1,720,841 | —      |
| (1) 買掛金    | 145,890          | 145,890   | —      |
| 負債計        | 145,890          | 145,890   | —      |

当事業年度（平成26年2月28日）

|            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|------------|------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,130,393        | 1,130,393 | —       |
| (2) 売掛金    | 851,515          | 851,515   | —       |
| (3) 投資有価証券 | 59,674           | 59,674    | —       |
| 資産計        | 2,041,583        | 2,041,583 | —       |
| (1) 買掛金    | 235,722          | 235,722   | —       |
| 負債計        | 235,722          | 235,722   | —       |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 721                   | 721                   |

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年2月28日）

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,046,891    | —                   | —                    | —            |
| 売掛金    | 639,789      | —                   | —                    | —            |
| 合計     | 1,686,680    | —                   | —                    | —            |

当事業年度（平成26年2月28日）

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,130,240    | —                   | —                    | —            |
| 売掛金    | 851,515      | —                   | —                    | —            |
| 合計     | 1,981,756    | —                   | —                    | —            |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年2月28日)

|                         | 種類 | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------------|----|------------------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えるもの | 株式 | 33,880           | 20,340   | 13,539 |
| 合 計                     |    | 33,880           | 20,340   | 13,539 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年2月28日)

|                         | 種類 | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------------|----|------------------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えるもの | 株式 | 59,674           | 17,172   | 42,502 |
| 合 計                     |    | 59,674           | 17,172   | 42,502 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 550     | 550         | —           |
| 合計 | 550     | 550         | —           |

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 8,187   | 5,019       | —           |
| 合計 | 8,187   | 5,019       | —           |

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

|                    | 前事業年度<br>(平成24年3月31日現在) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日現在) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額(千円)         | 470,484,694             | 553,988,242             |
| 年金財政計算上の給付債務の額(千円) | 522,506,206             | 581,269,229             |
| 差引額(千円)            | △52,021,511             | △27,280,986             |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.07% (平成24年3月分拠出額)

当事業年度 0.09% (平成25年3月分拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度391,625千円、当事業年度148,570千円)及び不足金(前事業年度51,629,886千円、当事業年度27,132,416千円)であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。

また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

|                    | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|--------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 総合設立型厚生年金基金拠出金(千円) | 18,309                                 | 21,018                                 |
| 確定拠出年金拠出金(千円)      | 6,065                                  | 7,076                                  |
| 退職給付費用(千円)         | 24,374                                 | 28,095                                 |

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                         | 平成17年ストック・オプション                                                                                      |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数            | 当社取締役及び従業員 2名                                                                                        |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 (注) | 普通株式 320,000株                                                                                        |
| 付与日                     | 平成17年8月31日                                                                                           |
| 権利確定条件                  | 権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。<br>その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。 |
| 対象勤務期間                  | 平成17年8月31日～平成19年8月31日                                                                                |
| 権利行使期間                  | 平成19年9月1日～平成27年8月31日                                                                                 |

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年8月31日付株式分割（1株につき10株の割合）、平成24年9月1日付株式分割（1株につき200株の割合）及び平成25年8月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成26年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

|           | 平成17年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) |                 |
| 前事業年度末    | —               |
| 付与        | —               |
| 失効        | —               |
| 権利確定      | —               |
| 未確定残      | —               |
| 権利確定後 (株) |                 |
| 前事業年度末    | 120,000         |
| 権利確定      | —               |
| 権利行使      | 120,000         |
| 失効        | —               |
| 未行使残      | —               |

(注) 平成18年8月31日付株式分割（1株につき10株の割合）、平成24年9月1日付株式分割（1株につき200株の割合）及び平成25年8月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

|                    | 平成17年ストック・オプション |
|--------------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円)         | 67              |
| 行使時平均株価 (円)        | 685             |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | —               |

(注) 平成18年8月31日付株式分割（1株につき10株の割合）、平成24年9月1日付株式分割（1株につき200株の割合）及び平成25年8月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動)       |                       |                       |
| 未払事業税            | 7,542千円               | 9,128千円               |
| 賞与引当金            | 24,574                | 33,610                |
| 一括償却資産           | 922                   | 1,125                 |
| 未払費用             | 4,644                 | 5,452                 |
| 未払金              | 577                   | 1,211                 |
| 貸倒引当金            | 96                    | 226                   |
| 受注損失引当金          | 722                   | —                     |
| その他              | 21                    | —                     |
| 繰延税金資産合計         | 39,103                | 50,755                |
| 繰延税金資産(固定)       |                       |                       |
| 投資有価証券評価損        | 392                   | 392                   |
| 減損損失             | —                     | 1,002                 |
| 資産除去債務           | 813                   | 2,845                 |
| 一括償却資産           | 546                   | 542                   |
| 小計               | 1,752                 | 4,783                 |
| 評価性引当額           | △1,205                | △392                  |
| 繰延税金資産合計         | 546                   | 4,390                 |
| 繰延税金負債(固定)       |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金     | 4,790                 | 15,037                |
| 繰延税金負債合計         | 4,790                 | 15,037                |
| 繰延税金資産又は負債(△)の純額 | △4,243                | △10,646               |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税率等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成23年12月2日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税課せられないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.75%から35.38%となります。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

本社及び大阪支社の移転を取締役会で決議したことにより、当事業年度において使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,922千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はパッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

|                     | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額           | 294円72銭                                | 332円50銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額        | 47円18銭                                 | 49円47銭                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 45円21銭                                 | 49円17銭                                 |

（注）1．当社は、平成24年9月1日付で株式1株につき200株の割合で、また、平成25年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                     | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額        |                                        |                                        |
| 当期純利益（千円）           | 248,372                                | 272,193                                |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）    | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益（千円）    | 248,372                                | 272,193                                |
| 普通株式の期中平均株式数（株）     | 5,264,021                              | 5,502,369                              |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 |                                        |                                        |
| 当期純利益調整額（千円）        | —                                      | —                                      |
| 普通株式増加数（株）          | 229,624                                | 33,390                                 |
| （うち新株予約権（株））        | (229,624)                              | (33,390)                               |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。